

#### 4 職場懇談会に関する事項

##### (1) 職場懇談会の有無、開催の有無及び職場懇談会の成果の有無

「職場懇談会がある」事業所は52.7%（同53.7%）となっており、そのうち平成30年1年間に「職場懇談会が開催された」は91.7%（同93.0%）となっている。

また、「職場懇談会が開催された」事業所について、職場懇談会の成果の有無をみると、「成果があった」79.0%（同81.2%）、「成果がなかった」0.6%（同1.0%）、「どちらともいえない」20.2%（同17.8%）となっている。（第5表）

第5表 職場懇談会の有無、開催の有無及び職場懇談会の成果の有無別事業所割合（平成30年1年間）

区 分	計	職場懇談会がある							職場懇談会が開催されなかった	職場懇談会がない
		職場懇談会がある		職場懇談会が開催された		成果の有無				
		1)		2)		成果があった	成果がなかった	どちらともいえない		
計	100.0	52.7	(100.0)	(91.7)	<100.0>	<79.0>	<0.6>	<20.2>	(8.3)	47.1
< 企業規模 >										
5,000人以上	100.0	69.5	(100.0)	(95.5)	<100.0>	<89.6>	<0.5>	<9.6>	(4.5)	30.4
1,000～4,999人	100.0	56.1	(100.0)	(82.5)	<100.0>	<86.2>	<->	<13.8>	(17.5)	43.9
300～999人	100.0	54.4	(100.0)	(97.0)	<100.0>	<76.3>	<1.2>	<22.5>	(3.0)	45.6
100～299人	100.0	49.3	(100.0)	(87.4)	<100.0>	<77.3>	<0.7>	<22.1>	(12.6)	50.6
50～99人	100.0	46.0	(100.0)	(93.8)	<100.0>	<73.4>	<1.1>	<24.9>	(6.2)	54.0
30～49人	100.0	48.7	(100.0)	(93.8)	<100.0>	<73.4>	<0.2>	<26.4>	(6.2)	50.6
< 労働組合の有無 >										
労働組合がある	100.0	61.5	(100.0)	(88.7)	<100.0>	<87.9>	<0.3>	<11.7>	(11.3)	38.5
労働組合がない	100.0	49.0	(100.0)	(93.4)	<100.0>	<74.4>	<0.8>	<24.6>	(6.6)	50.8
平成26年調査計 <sup>3)</sup>	100.0	53.7	(100.0)	(93.0)	<100.0>	<81.2>	<1.0>	<17.8>	(7.0)	46.1

注：（ ）内は職場懇談会がある事業所に対する割合である。

< >内は職場懇談会が開催された事業所に対する割合である。

平成26年調査は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 職場懇談会の有無「不明」を含む。

2) 成果の有無「不明」を含む。

3) 平成26年調査の開催及び成果状況は平成25年1年間についての結果である。

##### (2) 職場懇談会における話し合い事項

平成30年1年間に開催された職場懇談会における話し合い事項（複数回答）をみると、「日常業務の運営に関すること」86.2%（同86.0%）が最も多く、次いで「安全衛生に関すること」66.6%（同67.7%）、「経営方針、生産、販売等の計画に関すること」49.5%（同54.3%）、「教育訓練に関すること」46.8%（同44.3%）などとなっている（第6表）。

第6表 職場懇談会における話し合い事項別事業所割合（平成30年1年間）

区 分	職場懇談会 が開催 された 計	話し合い事項								その他
		経営方針、 生産、販売 等の計画に 関すること	日常業務の 運営に関す ること	安全衛生に 関すること	福利厚生に 関すること	教育訓練に 関すること	正社員以外 の労働者に 関すること	同一労働同 一賃金に関 すること	賃金、労働 時間等労働 条件に関す ること	
計	100.0	49.5	86.2	66.6	35.8	46.8	16.2	5.5	29.7	10.0
< 企業規模 >										
5,000人以上	100.0	52.5	95.6	68.7	36.8	40.6	20.8	6.3	36.8	7.0
1,000～4,999人	100.0	51.8	88.7	73.2	41.7	48.8	19.6	6.3	32.4	6.7
300～999人	100.0	46.2	76.0	60.1	33.5	52.1	18.7	9.5	24.0	15.2
100～299人	100.0	48.3	80.2	72.1	36.9	48.7	13.1	6.7	26.4	10.8
50～99人	100.0	50.4	87.4	66.0	32.4	44.5	8.4	3.8	34.3	13.3
30～49人	100.0	48.2	89.4	61.0	34.8	47.0	17.4	0.9	25.2	6.6
< 労働組合の有無 >										
労働組合がある	100.0	48.9	93.5	70.1	39.6	42.3	19.8	8.1	36.3	8.7
労働組合がない	100.0	49.8	82.5	64.7	33.8	49.2	14.3	4.1	26.3	10.7
平成26年調査計 <sup>2)</sup>	100.0	54.3	86.0	67.7	40.5	44.3	18.8	<sup>3)</sup> ...	<sup>3)</sup> ...	11.4

注：平成26年調査は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 話し合い事項「不明」を含む。

2) 平成26年調査は平成25年1年間についての結果である。

3) 平成26年調査は「同一労働同一賃金に関すること」「賃金、労働時間等労働条件に関すること」を調査していない。

### (3) 正社員以外の労働者の職場懇談会への参加状況

職場懇談会が開催された事業所について、「正社員以外の労働者がいる」は93.1%（同91.1%）となっており、そのうち正社員以外の労働者が職場懇談会に「参加した」事業所は58.3%（同59.6%）となっている。

正社員以外の労働者の就業形態（複数回答）別では、「パートタイム労働者」43.9%（同49.9%）、「有期契約労働者」25.6%、「嘱託労働者」19.2%、「派遣労働者」8.2%（同10.2%）となっている。（第7表）

第7表 職場懇談会へ参加した正社員以外の労働者の就業形態別事業所割合（平成30年1年間）

（単位：％）令和元年

区 分	職場懇談会が 開催された 計	正社員以外の 労働者がいる	正社員以外 の労働者が 参加した 1)	就業形態（複数回答）				正社員以外 の労働者が 参加して いなかった	不明
				パート タイム 労働者 2)	有期契約 労働者	嘱託労働者	派遣労働者		
計	100.0	93.1 (100.0)	(58.3)	(43.9)	(25.6)	(19.2)	(8.2)	(41.4)	(0.3)
< 企業規模 >									
5,000人以上	100.0	98.8 (100.0)	(62.5)	(49.9)	(24.8)	(12.7)	(3.7)	(36.6)	(0.9)
1,000～4,999人	100.0	95.0 (100.0)	(63.5)	(43.2)	(35.7)	(19.4)	(9.8)	(36.5)	(-)
300～999人	100.0	94.1 (100.0)	(56.7)	(42.5)	(29.2)	(22.1)	(12.5)	(43.3)	(-)
100～299人	100.0	87.1 (100.0)	(56.3)	(46.0)	(31.5)	(22.8)	(7.6)	(43.7)	(-)
50～99人	100.0	91.1 (100.0)	(53.8)	(39.9)	(22.0)	(19.8)	(9.6)	(45.6)	(0.7)
30～49人	100.0	92.8 (100.0)	(57.9)	(42.0)	(13.7)	(19.3)	(6.9)	(42.1)	(-)
< 労働組合の有無 >									
労働組合がある	100.0	96.5 (100.0)	(54.8)	(41.1)	(25.1)	(17.6)	(6.3)	(44.7)	(0.5)
労働組合がない	100.0	91.3 (100.0)	(60.2)	(45.5)	(25.8)	(20.1)	(9.3)	(39.6)	(0.2)
平成26年調査計 <sup>3)</sup>	100.0	91.1 (100.0)	(59.6)	(49.9)	<sup>4)</sup> (...)	<sup>4)</sup> (...)	(10.2)	(40.4)	(0.0)

- 注：（ ）内は正社員以外の労働者がいる事業所に対する割合である。  
 平成26年調査は調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
- 1) 職場懇談会に参加した正社員以外の労働者の就業形態「不明」を含む。
  - 2) 用語の変更により平成26年調査とは「パートタイム労働者」の定義が異なる。
  - 3) 平成26年調査の開催及び参加状況は平成25年1年間についての結果である。
  - 4) 平成26年調査は「有期契約労働者」「嘱託労働者」を調査していない。